



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 日立造船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7004 URL <http://www.hitachizosen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 谷所 敬  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中村敏規 TEL 06-6569-0022  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月26日 配当支払開始予定日 2018年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	376,437	△5.7	5,907	△60.5	3,365	△70.0	2,171	△63.0
2017年3月期	399,331	3.2	14,947	△1.1	11,225	△8.5	5,864	0.3

(注) 包括利益 2018年3月期 3,193百万円 (△54.1%) 2017年3月期 6,952百万円 (13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	12.88	—	1.9	0.9	1.6
2017年3月期	34.79	—	5.1	2.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 520百万円 2017年3月期 748百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	391,860	119,014	29.8	693.53
2017年3月期	393,587	117,810	29.4	685.83

(参考) 自己資本 2018年3月期 116,894百万円 2017年3月期 115,600百万円

(注) 当連結会計年度において、2017年3月期に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期連結財務諸表について暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	△3,373	△10,725	△4,018	32,743
2017年3月期	17,304	△6,998	△8,417	50,848

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	34.5	1.8
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	2,022	93.2	1.7
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		40.5	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	0.9	12,500	111.6	9,000	167.5	5,000	130.3	29.66

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	170,214,843株	2017年3月期	170,214,843株
② 期末自己株式数	2018年3月期	1,665,842株	2017年3月期	1,659,814株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	168,551,637株	2017年3月期	168,559,023株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2018年5月14日に報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	13
(1) 2018年3月期 連結業績補足資料 .....	13
(2) 2019年3月期 連結業績見通し補足資料 .....	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の連結業績の概要

当期の経済情勢は、海外では、中国での景気の持ち直しや米国経済の堅調な推移に支えられ、緩やかに回復しました。国内でも、雇用情勢の着実な改善や設備投資の持ち直し等が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした中で、当社グループでは、2017年度からスタートした中期経営計画「Change & Growth」のもと、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、各種重点施策を鋭意推進してまいりました。

以上のような取組みを進める中で、当期の受注高は、環境・プラント部門の増加等により、前期を上回る400,461百万円となりました。一方、当期の売上高は、環境・プラント部門の減少等により、前期を下回る376,437百万円となりました。

損益面では、営業利益は、環境・プラント部門の減少により、前期を下回る5,907百万円となりました。これに伴い、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益についても、それぞれ前期を下回る3,365百万円及び2,171百万円となりました。

#### (当期のセグメントごとの連結業績の概況)

##### ・環境・プラント部門

前期に大型プラント建設工事が進捗した反動等により、売上高は前期を下回る231,798百万円となりました。また、個別工事のコスト増加等により、営業利益も前期を下回る1,316百万円となりました。

##### ・機械部門

精密機械の案件増加があったものの、船用原動機の案件減少等により、売上高は前期を下回る100,627百万円となりました。一方、営業利益は前期を上回る2,503百万円となりました。

##### ・インフラ部門

大口工事の売上減少等により、売上高は前期を下回る28,248百万円となったものの、営業利益は前期を上回る1,400百万円となりました。

##### ・その他部門

売上高は前期を上回る15,762百万円となり、営業利益も前期を上回る698百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の連結業績の見通しにつきましては、経済環境が回復基調にあることを見込んで、受注高は、当期を上回る430,000百万円を目標といたします。一方、売上高は、環境・プラント部門における大口工事の進捗を織り込み、当期と同程度の380,000百万円となる見込みであります。

損益面では、営業利益は、環境・プラント部門の収益回復を織り込み、当期を上回る12,500百万円となる見込みであります。また、経常利益は9,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円となる見込みであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

連結総資産は、現金及び預金の減少等により、前期末に比べ1,727百万円減少の391,860百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の減少等により、前期末に比べ2,931百万円減少の272,846百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末に比べ1,204百万円増加の119,014百万円となりました。

#### ②連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、3,373百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出等により、10,725百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払い等により、4,018百万円の資金減少となりました。

これらに為替換算差額による影響等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は32,743百万円となり、前期末残高より18,104百万円減少しました。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準が国際的な会計基準との収斂を進めている現在の状況を踏まえ、当社グループとしては、当面は日本基準による連結財務諸表の作成を継続する方針であります。

なお、当社グループの国際財務報告基準(IFRS)の適用時期は現時点において未定であります。その適用に備えた検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く状況を注視し対応していきます。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,281	33,929
受取手形及び売掛金	134,188	148,188
商品及び製品	1,844	2,441
仕掛品	21,949	21,801
原材料及び貯蔵品	4,855	4,845
繰延税金資産	6,095	4,960
その他	13,324	10,582
貸倒引当金	△3,811	△3,474
流動資産合計	230,727	223,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,101	82,961
減価償却累計額	△50,114	△50,756
建物及び構築物(純額)	30,986	32,204
機械装置及び運搬具	93,954	94,974
減価償却累計額	△70,738	△72,896
機械装置及び運搬具(純額)	23,215	22,077
工具、器具及び備品	16,420	15,531
減価償却累計額	△14,144	△13,613
工具、器具及び備品(純額)	2,275	1,918
土地	57,863	56,993
リース資産	1,303	1,292
減価償却累計額	△278	△173
リース資産(純額)	1,025	1,119
建設仮勘定	3,549	3,958
有形固定資産合計	118,916	118,270
無形固定資産		
のれん	4,365	3,599
その他	4,985	7,277
無形固定資産合計	9,350	10,877
投資その他の資産		
投資有価証券	24,640	25,211
長期貸付金	33	28
退職給付に係る資産	1,351	1,954
繰延税金資産	2,905	5,993
その他	6,325	6,885
貸倒引当金	△670	△685
投資その他の資産合計	34,585	39,388
固定資産合計	162,852	168,536
繰延資産		
社債発行費	7	49
繰延資産合計	7	49
資産合計	393,587	391,860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,480	41,742
電子記録債務	20,956	19,431
短期借入金	45,116	40,999
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	49,150	47,719
未払法人税等	2,526	2,506
前受金	10,686	14,536
保証工事引当金	4,897	4,094
工事損失引当金	3,249	2,673
その他	14,672	11,794
流動負債合計	201,736	185,498
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	52,318	54,985
繰延税金負債	1,038	523
退職給付に係る負債	17,168	18,625
役員退職慰労引当金	412	440
資産除去債務	1,041	1,155
その他	2,062	1,617
固定負債合計	74,041	87,347
負債合計	275,777	272,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,893	8,892
利益剰余金	61,285	61,433
自己株式	△1,013	△1,016
株主資本合計	114,607	114,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479	678
繰延ヘッジ損益	△365	△416
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	2,138	2,064
退職給付に係る調整累計額	△1,252	△175
その他の包括利益累計額合計	992	2,142
非支配株主持分	2,209	2,119
純資産合計	117,810	119,014
負債純資産合計	393,587	391,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	399,331	376,437
売上原価	334,325	316,776
売上総利益	65,006	59,661
販売費及び一般管理費	50,058	53,753
営業利益	14,947	5,907
営業外収益		
受取利息	66	82
受取配当金	195	195
持分法による投資利益	748	520
その他	834	894
営業外収益合計	1,845	1,693
営業外費用		
支払利息	795	896
訴訟関連費用	—	1,911
その他	4,771	1,427
営業外費用合計	5,567	4,235
経常利益	11,225	3,365
特別利益		
固定資産売却益	1,425	—
特別利益合計	1,425	—
特別損失		
海外事業関連損失	2,961	—
特別損失合計	2,961	—
税金等調整前当期純利益	9,689	3,365
法人税、住民税及び事業税	3,383	4,114
法人税等調整額	△51	△2,853
法人税等合計	3,332	1,260
当期純利益	6,356	2,104
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	491	△66
親会社株主に帰属する当期純利益	5,864	2,171



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	6,356	2,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	237
繰延ヘッジ損益	△399	△12
為替換算調整勘定	△1,008	△136
退職給付に係る調整額	2,132	1,085
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△85
その他の包括利益合計	596	1,088
包括利益	6,952	3,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,701	3,321
非支配株主に係る包括利益	250	△128

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	12,230	57,329	△1,007	113,995
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			5,864		5,864
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△5	△5
持分法の適用範囲の変動			155		155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,337			△3,337
土地再評価差額金の取崩			△42		△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,337	3,956	△5	612
当期末残高	45,442	8,893	61,285	△1,013	114,607

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	488	△96	△49	3,135	△3,314	163	6,507	120,666
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								5,864
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△5
持分法の適用範囲の変動								155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3,337
土地再評価差額金の取崩			42			42		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△269	—	△996	2,062	786	△4,297	△3,510
当期変動額合計	△9	△269	42	△996	2,062	829	△4,297	△2,856
当期末残高	479	△365	△7	2,138	△1,252	992	2,209	117,810

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,442	8,893	61,285	△1,013	114,607
当期変動額					
剰余金の配当			△2,022		△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益			2,171		2,171
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	148	△3	143
当期末残高	45,442	8,892	61,433	△1,016	114,751

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	479	△365	△7	2,138	△1,252	992	2,209	117,810
当期変動額								
剰余金の配当								△2,022
親会社株主に帰属する当期純利益								2,171
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	△50	—	△74	1,077	1,150	△89	1,060
当期変動額合計	198	△50	—	△74	1,077	1,150	△89	1,204
当期末残高	678	△416	△7	2,064	△175	2,142	2,119	119,014

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,689	3,365
減価償却費	8,536	9,115
のれん償却額	425	626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	△321
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,504	1,683
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,248	△575
受取利息及び受取配当金	△261	△277
支払利息	795	896
為替差損益(△は益)	△313	△78
持分法による投資損益(△は益)	△748	△520
固定資産売却損益(△は益)	△1,425	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,301	△14,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,345	275
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,402	1,753
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,473	△230
未払費用の増減額(△は減少)	△2,330	△1,345
前受金の増減額(△は減少)	△7,711	4,149
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,390	△3,716
その他	△449	449
小計	20,454	1,151
利息及び配当金の受取額	292	352
利息の支払額	△753	△831
法人税等の支払額	△2,689	△4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,304	△3,373
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,042	△1,621
定期預金の払戻による収入	2,311	1,966
有形固定資産の取得による支出	△8,042	△10,055
有形固定資産の売却による収入	5,456	1,261
無形固定資産の取得による支出	△973	△2,616
投資有価証券の取得による支出	△678	△178
関係会社出資金の払込による支出	△175	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,824	—
その他	971	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,998	△10,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,051	△13,691
長期借入れによる収入	1,700	27,351
長期借入金の返済による支出	△22,536	△14,939
社債の発行による収入	—	9,946
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△2,022	△2,022
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,577	—
その他	△31	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,417	△4,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△711	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,176	△18,104
現金及び現金同等物の期首残高	49,671	50,848
現金及び現金同等物の期末残高	50,848	32,743

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が業績評価をするために、当社の事業活動を区分した組織に基づいた単位となっております。

当社は、製品・サービス別に本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別の本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「環境・プラント事業」、「機械事業」、「インフラ事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。報告セグメントごとの主要製品及びサービスは次のとおりであります。

環境・プラント	ごみ焼却発電・リサイクル施設、水・汚泥処理施設、エネルギーシステム（発電設備等）、バイオマス利用システム、海水淡水化プラント等各種プラント、電力卸売、
機械	船舶原動機、船舶甲板機械、鍛圧機械、ボイラ、脱硝触媒、圧力容器等各種プロセス機器、原子力関連設備機器、プラスチック機械、食品機械、医薬機械、精密機器、エレクトロニクス・制御システム
インフラ	橋梁、水門扉、煙突、海洋土木、シールド掘進機、防災システム
その他	運輸・倉庫・港湾荷役

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当連結会計年度において重要な変更はありません。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	231,798	100,627	28,248	15,762	376,437	—	376,437
セグメント間の内部売上高 または振替高	372	2,298	149	1,550	4,371	△4,371	—
計	232,171	102,926	28,398	17,313	380,809	△4,371	376,437
セグメント利益または セグメント損失(△)	1,316	2,503	1,400	698	5,918	△10	5,907
セグメント資産	145,279	108,175	44,499	45,694	343,648	48,212	391,860
その他の項目							
減価償却費	3,319	3,114	876	1,804	9,115	—	9,115
持分法適用会社への投資額	—	3,651	135	7,460	11,246	—	11,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,374	2,090	1,863	5,344	12,672	—	12,672

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去に関わるものであります。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は48,212百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現金及び預金）等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	685円83銭	1株当たり純資産額	693円53銭
1株当たり当期純利益金額	34円79銭	1株当たり当期純利益金額	12円88銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,864	2,171
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,864	2,171
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,559	168,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1)2018年3月期 連結業績補足資料

## ①連結損益計算書

(単位:億円)

		2016年度		2017年度		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
営業利益・ 売上高	環境・プラント	2,546	113	2,318	13	△ 228	△ 100
	機 械	1,037	22	1,006	25	△ 31	3
	イ ン フ ラ	292	10	282	14	△ 10	4
	そ の 他	118	4	158	7	40	3
	合 計	3,993	149	3,764	59	△ 229	△ 90
営業外損益	金 利 負 担 額		△ 5		△ 6		△ 1
	持分法による投資損益		7		5		△ 2
	そ の 他		△ 39		△ 25		14
	計		△ 37		△ 26		11
経 常 利 益			112		33		△ 79
特 別 利 益			14		—		△ 14
特 別 損 失			△ 30		—		30
税金費用・非支配株主帰属利益			△ 38		△ 12		26
親会社株主に帰属する 当期純利益			58		21		△ 37

※営業利益の「その他」には消去を含んでおります。

## ②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	2016年度	2017年度	比較
環境・プラント	2,406	2,572	166
機 械	1,069	984	△ 85
イ ン フ ラ	332	314	△ 18
そ の 他	182	134	△ 48
合 計	3,989	4,004	15

## ③連結受注残高

(単位:億円)

事業セグメント	2017年3月末	2018年3月末	比較
環境・プラント	4,619	4,873	254
機 械	935	913	△ 22
イ ン フ ラ	353	385	32
そ の 他	68	44	△ 24
合 計	5,975	6,215	240

## ④連結貸借対照表

(単位:億円)

科 目	2017年3月末	2018年3月末	比較
現金及び預金	523	339	△ 184
受取手形及び売掛金	1,342	1,482	140
棚卸資産	286	291	5
有形・無形固定資産	1,282	1,291	9
その他	502	515	13
資産の部合計	3,935	3,918	△ 17
支払手形及び買掛金	614	612	△ 2
有利子負債	1,092	1,072	△ 20
その他	1,051	1,044	△ 7
負債の部合計	2,757	2,728	△ 29
株主資本	1,146	1,147	1
その他の包括利益累計額	10	22	12
非支配株主持分	22	21	△ 1
純資産の部合計	1,178	1,190	12
負債・純資産の部合計	3,935	3,918	△ 17

※2017年3月末の連結貸借対照表には、当年度に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を反映しております。

## ⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科 目	2016年度	2017年度	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	△ 34	△ 207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	△ 107	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84	△ 40	44
為替換算差額	△ 7	0	7
現金及び現金同等物の増加減少額	12	△ 181	△ 193
現金及び現金同等物の期首残高	496	508	12
現金及び現金同等物の期末残高	508	327	△ 181



## (2)2019年3月期 連結業績見通し補足資料

## ①連結損益計算書

(単位:億円)

		2017年度		2018年度見通し		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・営業利益	環境・プラント	2,318	13	2,400	90	82	77
	機 械	1,006	25	1,000	20	△ 6	△ 5
	インフラ	282	14	300	10	18	△ 4
	その他	158	7	100	5	△ 58	△ 2
	合 計	3,764	59	3,800	125	36	66
経 常 利 益			33		90		57
親会社株主に帰属する 当期純利益			21		50		29

※営業損益の「その他」には消去を含んでおります。

## ②連結受注高

(単位:億円)

事業セグメント	2017年度	2018年度見通し	比較
環境・プラント	2,572	2,800	228
機 械	984	1,000	16
インフラ	314	400	86
その他	134	100	△ 34
合 計	4,004	4,300	296